

様式4の1

第1 事業計画

1 個別事業計画一覧表(1)

令和2年 月 日 現在

目標	事業種目 (メニュー)		実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
安定供給体制の 整備推進	間伐材生産	間伐材生産	吉備中央町、岡山市、 新見市、津山市、鏡野 町、真庭市、新庄村、西 粟倉村、美咲町、美作 市、奈義町	吉備中央町、岡山森林 組合、新見市森林組 合、津山市、鏡野町、真 庭市、新庄村、津山市 森林組合、作州かがみ の森林組合、久米郡森 林組合、真庭森林組 合、美作東備森林組 合、奈義町森林組合、 服部興産(株)、(株)百森	78ha	35,343	35,343	350千円/ha、7,300m ³	
		関連条件整備活動							
		うち森林作業道整備							
		合計							
	資源高度利用型 施業	資源高度利用型施業							千円/ha
		関連条件整備活動							
		うち森林作業道整備							
		合計							
	路網整備・機能 強化対策	林業専用道(規格相当)	吉備中央町、岡山市、 新見市、津山市、鏡野 町、真庭市、新庄村、西 粟倉村、美咲町、美作 市、奈義町	吉備中央町、岡山森林 組合、新見市森林組 合、津山市、鏡野町、真 庭市、新庄村、津山市 森林組合、作州かがみ の森林組合、久米郡森 林組合、真庭森林組 合、美作東備森林組 合、奈義町森林組合、 服部興産(株)、百森(株)					
		A区分							
		B区分							
		C区分							
		補強							
		点検診断							
		森林作業道							
		機能強化							
		機能強化(単独型)							
		機能強化(一体型)							
	合計								
	附帯事務費						0	0	
総計						79,643	79,643		

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	美咲町	久米郡森林組合	55ha	1490	745	R2実施、基金	
		久米南町	久米郡森林組合	35ha	730	365	R2実施、基金	
		西粟倉村	株式会社百森	46ha	1478	739	R2実施、基金	
	合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化							
		合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件 整備							
		合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 推進事務	岡山県	岡山県			52	26	R2実施、基金
		美咲町	美咲町			30	15	R2実施、基金
	合計							
	総計							

事前点検シート

計画主体名	岡山県	
実施年度	令和 2 年度	総事業費 1,188,263 千円 (うち交付金 570,976 千円)

1 計画全体について

項目	チェック欄	備考欄
(1) 森林・林業基本計画、全国森林計画、地域森林計画、林業労働力の確保の促進に関する基本計画、木材安定供給確保事業に関する計画等をはじめ、その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか。	○	
(2) 事業実施関係者のみならず、関連部局、地域住民等との合意形成・連携・調整が図られているか。	○	
(3) 計画主体、事業実施主体及び関係者で協議会を設置するなど、事業の推進体制は確立されているか。	○	
(4) 事業計画を公表することとしているか。	○	
(5) 事後の評価結果について公表しているか。	○	
(6) 目標値については、都道府県における各種計画の目標数値との整合が図られており、かつ、情勢の変化や前年度の施策の効果の評価を踏まえて算定し、関係者の合意が得られたものであるか。(※1)	○	
(7) 前年度までの計画と同一の目標値を掲げている場合、本計画の目標値は、前年度までの計画の目標値を上回っているか。(上回っていない場合、その理由が整理されているか。)(※2)	○	
(8) 事前点検シートに掲げる項目について、判断根拠となる書類を保存しているか。	○	
(9) 他省補助金との重複はないか。	○	

2 個別事業について(施設整備を実施する場合のみ記入)

項目	チェック欄				備考欄
	メニュー名	木造公共建築物等の整備	木質バイオマス利用促進施設の整備	木材加工流通施設等の整備	
	事業実施主体名	岡山市	西栗倉村	銘建工業㈱	
	工種	木造公共施設	木質バイオマスエネルギー利用施設装置	集成材加工施設装置	
(1) 事業実施主体の適正性	/				
ア 実施要領に定める事業実施主体の種類ごとの要件を満たしているか。	○	○	○		
イ 高性能林業機械等の林業機械の導入は、事業実施主体が都道府県等の場合を除き、林野庁長官が別に定めるところにより、都道府県知事が選定した林業経営体となっているか。	-	-	-		
ウ 事業を相当期間継続することが確実であり、規約等により適切な施設運営が行われることが確実であると認められるか。	○	○	○		
エ 事業費3,000万円以上の場合、法人化しているか。	-	-	○		
オ 過去に実施した林野庁補助事業等について、改善計画を作成した若しくは会計実地検査において、目標の達成度合いが低調等の指摘を受けていないか。	○	○	×		
カ オに該当する場合、事業を実施する妥当性は認められるか。	-	-	○		
(2) 施設用地が確保されている又は確保される見通しがついており、事業の実施期間(施設の耐用年数相当)継続して使用できる見込みがあるか。	○	○	○		
(3) 適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか。	○	○	○		
(4) 補助対象となる施設を担保に供することを前提とするような資金調達計画となっていないか。(国の制度資金を除く。)	○	○	○		
ア 制度融資名	-	-	-		
イ 金融機関名	-	-	-		

(5)	自力若しくは他の助成によって整備に着手した施設を本対策に切り替えて交付対象とするものでないか。	○	○	○	
(6)	個々の施設整備については、単年度で事業が完了するような計画となっているか。	○	○	○	
(7)	事業費積算等の適正性				
	ア 事業費の算出は、都道府県等の標準単価や歩掛り等を基準として適正に行われているか。	○	○	○	
	イ 整備コスト等の低減に努めているか。	○	○	○	
	ウ 建設費が施設ごとの上限事業費の範囲内となっているか。	○	-	○	
	エ 下限事業費が定められている場合は、その金額以上となっているか。	-	○	○	
	オ 附帯施設・備品は交付対象として適正か。(必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか。)	-	-	-	
(8)	施設等の仕様は、都道府県等において一般的に使用されているものを基準としているか。	○	○	○	
(9)	施設等の規模、構造、設置場所については、目的に合致するものとなっており、計画を達成する手段として過大となっていないか。	○	○	○	
(10)	周辺の環境や景観への配慮がなされており、また、当該地域に係る土地利用計画に即しているものとなっているか。	○	○	○	
(11)	建物に係る敷地整備の面積は、建坪の概ね3倍以内となっているか。	-	-	-	
(12)	新技術を導入する場合は、現地での事業効果の発現が十分に明らかとなっているか。	○	-	-	
(13)	個々の事業の受益戸数は5戸以上となっているか。(受益戸数を記入すること。)	4,330戸	160戸	5戸	
(14)	個人施設への補助ではないか、また、目的外使用のおそれはないか。	○	○	○	

(15)	施設の入替え、増築、改築、併設又は合体を行う場合、古品古材を利用した施設整備を行う場合は、実施要領に定める要件を全て満たしているか。	-	-	-	
(16)	収支を伴う施設の適正性(収支を伴う施設に限る。)				
	ア 適正な収支計画を策定しているか。	-	-	○	
	イ 事業費が5,000万円以上の施設については、計画の経営診断を実施し、指摘された改善点を事業計画に反映した上で計画を策定しているか。	-	-	○	
	経営診断日	-	-	R2.2.12	
	ウ 補助残に対する自己資金の割合が概ね12%以上となっているか。	-	-	○	
	エ 生産ラインの増設等の生産量の増加を伴う施設を追加する場合は、実施要領に定める下記要件を全て満たしているか。	-	-	-	
	追加事業実施年度において、目標年度における目標数値を達成、又は達成されることが確実であるか。	-	-	-	
	需要先が確保され、供給量の増大が可能であるか。	-	-	-	
	追加事業実施年度の直近の単年度収支が黒字、又は黒字になることが確実であるか。	-	-	-	
	資金の調達が確実であるか。	-	-	-	
	オ 原料の入手先や製品の販路が継続的に確保されているか。	-	-	○	
	カ 森林組合が単独で事業実施主体となる場合は、中核森林組合に認定されているか。	-	-	-	
(17)	高性能林業機械等の林業機械の導入については、既存機械も含めたシステムの中で生産性、稼働率の向上や効率化に資するものであるか。	-	-	-	

(18)	木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「地域内エコシステム」の構築に資する取組については、付表によりその内容が適正であると確認したか。	-	-	-	
(19)	実施要領に定める施設ごとの要件を満たしているか。	○	○	○	
(20)	事業による効果の発現の見通し				
	ア 費用対効果分析は算定要領に基づいて実施しているか。	○	○	○	
	イ 算定される効果に係る数量、単価等の根拠は明確であるか。	○	○	○	
	ウ 上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか(算定数値を記入すること。)	3.84	1.35	1.04	
(21)	整備後の施設の管理・運営の見通し				
	ア 施設の維持・管理に関する規則や計画を策定しているか。	○	○	○	
	イ 施設の管理・更新に必要な資金の調達について検討済みか。	○	○	○	

様式6
 交付金チェックリスト
 (森林整備・林業等振興推進交付金)

<共通>

評価内容	評価
1 経営管理実施権の設定等	
経営管理実施権の設定等をしているか。	
① 経営管理実施権を設定している。	
② 経営管理権を設定している。	○
③ 意向調査を実施している。	
④ 上記のいずれもしていない。	
2 効率性の向上	
(1) 合意形成・協議・手続の改善	
関係部局とも調整し、協議・手続の迅速化・簡素化を図っているか。	
① 関係部局等との調整が既に終了している。	○
② 現在、関係部局等と調整している、又は調整が必要な事案はない。	
③ 関係部局等と調整していない。	
<具体的な取組内容> ・主な調整内容 関係部局と事業実施体制や事業内容の調整を行うとともに、関連情報の共有化を図っている。 ・関係部局 農林水産部林政課・治山課・消防保安課 ・調整終了時期(②の場合は見込み時期) 令和2年2月	
(2) 事業の重点化・集中化	
ア 事業実施主体の事業について評価を実施しているか。	
① チェックリスト等を用いて既に評価を実施している。	○
② 今年度(事業実施年度)から評価を実施する。	
③ 実施していない。	
<具体的な取組内容> ・主な評価内容、手法 各事業について、事業費や事業内容、計画等をチェックシート等により評価している。 ・今年度(事業実施年度)実施時期 令和2年2月	
イ 事業の進捗状況について、時間管理を実施しているか。	
① 定期的に事業実施主体から進捗状況等が報告される仕組みとなっている。	○
② 報告時期は設定していないが、事業実施主体から報告される仕組みとなっている。	
③ 実施していない。	
<具体的な取組内容> ・主な仕組み 各事業の実施要領等で位置づけており、毎月の進捗状況を報告することとしている。 ・定期報告時期(①を選択した場合のみ) 毎月末	

3 透明性の向上	
事業計画、達成状況報告、評価結果及び改善措置を講じた場合の内容及びその進捗状況をどのような方法で公表しているか。	
① 関連資料について、ウェブサイト等で公開するとともに、情報公開窓口で閲覧を実施している。	○
② 情報公開窓口において閲覧のみ実施している。	
③ 特に公開していない。	
<p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開対象資料 冊子「林務行政の概要」により、事業の概要、予算額等を公表するとともに、県ホームページに事業計画を公開している。 ・公開時期 林務行政の概要: 令和2年3月、県ホームページ: 事業計画承認後 ・ウェブサイト等のURL(①を選択した場合のみ) https://www.pref.okayama.jp/page/649024.html 	

<山地防災情報の周知、森林資源の保護>

評価内容	評価
1 効率性の向上	
(1) 合意形成・協議・手続の改善	
事業計画について、住民等との合意形成が図られているか。	
① 広報誌等に加え、意見聴取の仕組みを設けて合意形成を図っている。	
② 広報誌等により周知を図っている。	○
③ 合意形成を図っていない。	
<p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な内容 事業実施主体において地域の消防署と連携し、事業実施の合意形成を図っている。 ・意見聴取の仕組み(①を選択した場合のみ) ・広報誌名、ウェブサイトのURL ・掲載時期 	
(2) 事業の重点化・集中化	
事業の重点化を図っているか。	
① 例年よりも実施地区数(箇所数・事業実施主体数)の絞り込みを行っている、又は毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。	○
② 今年度(事業実施年度)から事業の重点化に取り組む。	
③ 例年よりも実施数が拡大している、又は事業の重点化は図っていない。	
<p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な絞り込み手法、観点(①を選択した場合のみ)、又は主な内容 過去5年間から山火事発生の危険性が高いと予想される地域等としている。 ・国土強靱化地域計画に位置づけられている取組であるか 当該計画の「災害に強い町づくり」において、初期消火体制の充実などを義務付けている。 ・実施地区数(箇所数・事業実施主体数)の変化 事業実施前年度:1地区(4箇所:井原市、新見市、真庭市、鏡野町) 事業実施年度:1地区(2箇所:新見市、真庭市) 	
2 地域特性の重視	
事業計画について、住民や民間事業者等の発想を取り入れて計画を作成しているか。	
① 公聴会の開催、公募等により広く住民等の意見を吸い上げている。	
② 一部の住民や民間事業者等に限り意見を吸い上げている	○
③ 対応していない。	
<p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な手法 事業実施主体において地域の消防署等の意見を吸い上げている。 ・公聴会実施時期(①を選択した場合のみ) ・公聴会開催場所(") ・公募内容(") ・公募時期(") ・対象者(②を選択した場合のみ) 地域の消防署、消防団 	